

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 高山村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
848	1,629	145	2,622

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,977	3,842	135	130	106	5,461	
一般会計等	3,977	3,842	135	130		5,461	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
上水道事業会計	87	74	14	128	36	232	150	
国民健康保険特別会計	(歳入) 820	(歳出) 765	(形式収支) 55	48	41	-	0	
(事業勘定)	(歳入) 680	(歳出) 645	(形式収支) 35	-	-	-	-	
(直診勘定)	(歳入) 140	(歳出) 120	(形式収支) 20	-	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 584	(歳出) 584	(形式収支) 0	0	47	-	0	
介護保険特別会計	(歳入) 511	(歳出) 510	(形式収支) 1	1	75	-	0	
水道事業特別会計	(歳入) 86	(歳出) 80	(形式収支) 6	6	22	305	153	
下水道特別会計	(歳入) 381	(歳出) 358	(形式収支) 23	23	238	3,029	2,339	
うち特定環境保全公共下水道	(歳入) 210	(歳出) 200	(形式収支) 10	-	149	1,937	-	
うち農業集落排水施設事業	(歳入) 171	(歳出) 158	(形式収支) 13	-	89	1,092	-	
温泉開発特別会計	(歳入) 38	(歳出) 36	(形式収支) 2	2	0	0	0	
公営企業会計等 計				208		3,567	2,647	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
長野広域連合								
(一般会計)	765	567	199	199	0	84	1	
(老人福祉施設等運営事業一般会計)	3,107	2,905	203	202	9	1,460	0	
(長野地域ふるさと市町村圏事業特別会計)	110	92	18	18	0	-	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
高山村外一市一町財産組合	2	2	0	0	0	-	0	
北信地域町村交通災害共済事務組合	42	39	3	3	0	-	0	
長野地区農業共済事務組合	544	532	12	12	0	-	0	
須高行政事務組合	299	290	10	10	0	392	46	
一部事務組合等 計				617		1,936	47	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
高山村土地開発公社	0	42	3,000	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			3,000	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		435	
減債基金		106	
その他充当可能基金		1,505	
充当可能基金 計		2,046	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	15.9	16.7	0.8	25.0	35.0				
将来負担比率		64.1		350.0					
財政力指数	0.29	0.29	0.00						
経常収支比率	78.0	80.5	2.5						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。